

英国、6月8日に総選挙実施の意向を表明

2017年4月20日

お伝えしたいポイント

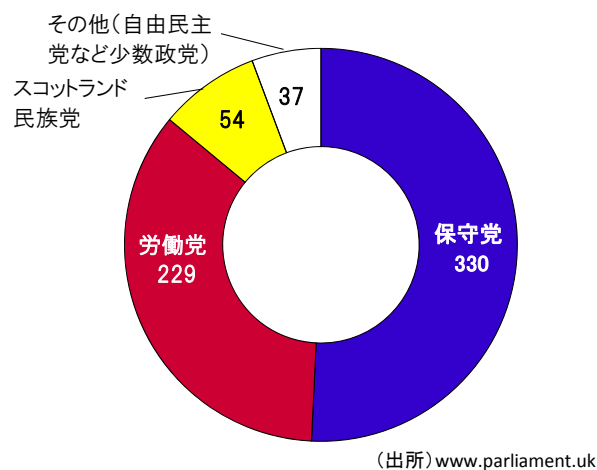
- ・ 総選挙の実施で「ブレグジット」への信認を固める
- ・ 総選挙で英ポンドには買い戻しが続く可能性
- ・ 英国側の準備は進むものの、独仏の選挙を控えEU離脱交渉は難航が予想される

<総選挙の実施で「ブレグジット」への信認を固める>

4月19日(現地、以下同様)、英議会下院は2020年に予定していた総選挙を6月8日に前倒しで実施することを可決しました。EU(欧州連合)離脱交渉を優位に進めるため、EUからの強行離脱を支持するメイ首相が政権基盤を強化して対EUの交渉力を高めるのが狙いです。

現状、英議会下院においては総数650議席のうち、メイ首相率いる保守党は330議席と過半数をわずかに上回る勢力にとどまっています。しかしながら、世論調査において保守党が最大野党である労働党をリードしていることや英国景気が国民投票でEU離脱が選択された後も底堅さを維持していることから、保守党が議席数を伸ばす見通しです。この場合、現政権が国民の信認を獲得できたと主張できる結果となる公算が大きいと考えています。

英議会下院における各政党の議席数 (現在)



IMF (国際通貨基金) の実質GDP成長率 (前年比)

	2016年	2017年(見通し)
米国	1.6	2.3
ユーロ圏	1.7	1.7
日本	1.0	1.2
英国	1.8	2.0

(出所) IMF「World Economic Outlook, April 2017」

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<総選挙で英ポンドには買い戻しが続く可能性>

これまでの為替の推移に注目すると、英国のEU離脱が争点の1つとなり始めた2015年半ば以降の英ポンドの下げは、ERM(欧州為替相場メカニズム)への加入時や、リーマンショックの際に起こった英ポンド危機に匹敵するほどの下落幅でした。しかしながら、足元の推移を見ると、今回の総選挙実施の決定を受けて英ポンドは買い戻しの動きが強まっています。

総選挙で保守党が議席数を伸ばした場合、今後のEUとの交渉プロセスにおいて英国内で意見調整に難航するリスクが低下する可能性が考えられます。その結果、英ポンドは買い戻しの流れが継続すると想定されます。

英ポンドの推移



<英国側の準備は進むものの、独仏の選挙を控えEU離脱交渉は難航が予想される>

総選挙を受けてメイ首相が政権基盤を強化したとしても、それによってEU側の英国に対する姿勢に変化があるとは考えづらいです。また、今後EU内においてもフランスやドイツなどが総選挙を控えていることから、EU離脱交渉が難航することは避けられないと考えています。

また、英国の経済は、これまで好調を保ってきたものの、インフレの上昇が徐々に消費を減速させつつあります。それに対し、イングランド銀行からは景気回復を優先して金融緩和を継続する姿勢が伺えます。一方、英国政府は財政政策の発動タイミングを慎重に見計らっていると見られます。言葉を変えれば、EUとの離脱交渉進展に伴って経済への実害が意識される局面に備えて、金融・財政の対応策を温存していると我々は考えています。

欧州の主な選挙日程 (予定)

2017年	
4月23日	フランス大統領選挙 (第1回目)
5月7日	フランス大統領選挙 (第2回目)
6月	フランス国民議会選挙
10月まで	ドイツ連邦議会選挙
2018年	
5月まで	イタリア総選挙

以上

《ご参考》当社の関連リサーチ

【ファンドマネージャーの運用ノート】英国のEU離脱通告を踏まえ、保護主義に対応する投資戦略を考察 (2017年3月30日)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170330_2.html

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会